

事業番号	339
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学校共済保険事業(中学校)						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	3	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	独立行政法人日本スポーツセンター法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	学校の管理下で生徒が災害を被った際に、保護者の医療費の負担を軽減する。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度:学校内における生徒のケガ等の医療費等を助成する制度(給付金額:療養に要する費用の額の4/10、うち1/10は見舞金) ・災害共済給付制度の契約の更新を行った。(市内全中学校分) ・学校および保護者から提出される災害報告書および医療費の状況を確認し、センターへ災害共済給付金を請求し、給付金の振込事務を行った。</p> <p>小牧市には子ども医療費助成制度があるが、この制度に加入することで、見舞金1割分の給付がある。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 共済掛金 (4,207千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 共済掛金 (4,351千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	4,019	4,164	4,207	4,351	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,665	2,665	2,665	2,665
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	6,684	6,829	6,872	7,016		
	対前年比	%		102.1	100.6	102.0		
財源	一般財源	千円	6,684	6,829	6,872	7,016		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	生徒数	人	目標	—	—	—	—
			実績	4,305	4,458	4,516	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	給付件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	544	463	511	
給付金額	円	目標	—	—	—	—	
		実績	3,377,544	2,430,612	2,587,335		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	給付金の請求手続きなどを効率よく進め、生徒の怪我に係る負担に対し、十分な対応ができた。				
		事業実施における課題	請求書類に誤りがあるままセンターへ提出した場合、センターからの給付金がすぐにおりず、保護者への給付が遅れてしまう。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	小牧市には子ども医療費助成制度があるため、医療費においては保護者の負担は増えないが、見舞金の支給を受けられなくなるため、通院等医療費以外にかかる部分での負担が増加する。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	請求書類の点数検算、書き忘れ等、慎重に書類の点検をし、保護者への給付の遅延を防ぐ。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	学校の管理下で生徒が災害を被った際、医療費の負担及び見舞金の支給があるため、保護者も安心して子どもの学校生活を見守ることができ、子ども自身も安心して学校生活を送ることができる。また学校共済保険は、全国小中学校(私立含む)でほぼ100%加入されているため、豊富な事故事例・防止策等の情報提供を受けることが可能であり、事故防止にもつながる。以上の理由から、本事業は必要不可欠である。				
		26年度以降の改善案	請求書類の点数検算、書き忘れ等、慎重に書類の点検をし、保護者への給付の遅延を防ぐ。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。